

パブリックコメントに係る対応方針(案)

資料 1 - 2

ページ 番号	次期中期目標(素案)	パブリックコメントで寄せられた意見	対応方針	対応方法
3	(2) 教育内容・方法に関する目標 ① 地域に学ぶことを重視し、実践的・総合的な教育を充実する。 ② 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を明確にするとともに、その方針に沿って教育課程の検証・見直しを行い、体系的な教育課程を編成する。	【教育課程・研究内容の充実等について】 学校経営の安定化と県の活性化を促し、全国からの注目を集めるためには、教育課程、研究内容の充実と研究結果の産業への適用、さらには公開公表の手段の充実が必要である。		<ul style="list-style-type: none"> 教育課程の充実について、「I-1-(2) 教育内容・方法に関する目標」の中で、「地域に学ぶことを重視し、実践的・総合的な教育を充実する」及び「教育課程編成・実施の方針に沿って教育課程の検証・見直しを行い、体系的な教育課程を編成する」旨記述しています。 研究内容の充実について、「I-2 研究に関する目標」の中で、「学際的な研究や基礎研究を推進する」、「地域課題の解決に役立つ研究活動を推進する」及び「熊本県立大学として独自性のある研究の方向性を明確にしたうえで、推進する」旨記述しています。
3	2 研究に関する目標 (1) 目指すべき研究の方向に関する目標 ① 人文科学・自然科学・社会科学の3分野を有する大学の特色を生かし、学際的な研究や基礎研究を推進する。 ② 社会の要請に積極的に応えるため、地域課題の解決に役立つ研究活動を推進する。 ③ 熊本県立大学として独自性のある研究の方向性を明確にしたうえで、推進する。		現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 研究結果の産業への適用について、「I-3 地域貢献に関する目標」の中で、「試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、研究成果を地域社会に役立てる」旨記述しています。 公開公表の手段の充実について、「IV-2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標」の中で、「教育研究活動等について国内外に十分認識されるよう、広報機能を更に強化し、大学に関する情報を積極的かつ効果的に発信する」旨記述しています。 <p>なお、上記目標を達成するための具体的内容は法人の中期計画・年度計画で示されます。</p>
4	3 地域貢献に関する目標 (2) 試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、研究成果を地域社会に役立てる。			
5	2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標 教育研究活動等について国内外に十分認識されるよう、広報機能を更に強化し、大学に関する情報を積極的かつ効果的に発信する。			
4	3 地域貢献に関する目標 (2) 試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、研究成果を地域社会に役立てる。	【他機関との連携】 熊本県立大学と、熊本県立農業大学校及び熊本県立技術短期大学校との連携はほとんど取られていないように感じる。 また、他の機関との連携項目としては、水産試験・工業試験等、火山研究等が考えられる。	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 「I-3 地域貢献に関する目標」の中で、試験研究機関等との連携強化を掲げており、試験研究機関等には、熊本県立農業大学校及び熊本県立技術短期大学校も含まれます。 今後、公立大学法人で上記機関等との連携強化について検討されるものと考えています。
5	3 人事の適正化に関する目標 (2) 専任教員の年齢のバランスに配慮しながら、博士号取得者の教員採用等優れた人材の確保によって教育研究の活性化を図る。	【人材登用について】 地方自治体設置の高等教育機関としては、退職年代以上の有為な人材の登用制度が整備できれば最良と考える。	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究の質の向上等の観点から、経験豊富で優秀な退職年代以上の人材登用も考えられます。 なお、熊本県立大学の教員の定年は65歳となっており、教育研究上の必要性から56歳以上で採用した場合は、70歳まで定年延長できる制度があります。